

菊池市 耐震化緊急促進アクションプログラム 2026

1 目的

菊池市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、菊池市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともにプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

取組内容	財政的支援		
	耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された住宅について、耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、建替え工事、耐震シェルター工事を行う住宅所有者等に対して補助を行う。		
取組内容	普及啓発等		
	<p>① 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2026 年度は市全ての住宅所有者にダイレクトメールを送付（固定資産税の納税通知書に啓発チラシを同封） <p>②耐震診断実施者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震診断結果報告時にリーフレットを配布 ・ 耐震診断実施後、耐震改修を行っていない者にダイレクトメールを送付 <p>③改修事業者の技術力向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県や関係機関と連携した、耐震改修に関する技術講習会を年1回以上実施 ・ 工事業者情報を容易に取得できるよう、耐震診断結果報告時に配布するリーフレットにリフォーム評価ナビ等、国交省補助事業採択サイトのアドレスを記載 <p>④一般への周知普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月号広報誌に今年度も事業実施の掲載 ・ 市庁舎の展示スペースを活用して、耐震改修事例の紹介 ・ 建築士会等の集会の場で、事業の周知を行う 		
目標	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-right: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震診断実施：6戸 ・ 耐震改修設計費補助：一戸（総合支援へ移行） ・ 耐震改修工事費補助：一戸（総合支援へ移行） </td> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設計改修工事一括補助：3戸 ・ 建替え設計工事一括補助：3戸 ・ 耐震シェルター工事補助：1戸 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震診断実施：6戸 ・ 耐震改修設計費補助：一戸（総合支援へ移行） ・ 耐震改修工事費補助：一戸（総合支援へ移行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計改修工事一括補助：3戸 ・ 建替え設計工事一括補助：3戸 ・ 耐震シェルター工事補助：1戸
<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震診断実施：6戸 ・ 耐震改修設計費補助：一戸（総合支援へ移行） ・ 耐震改修工事費補助：一戸（総合支援へ移行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計改修工事一括補助：3戸 ・ 建替え設計工事一括補助：3戸 ・ 耐震シェルター工事補助：1戸 		

2 前年度（令和7年度）実績・自己評価

実績	財政的支援	
	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断実施：3戸 耐震改修設計費補助：0戸 耐震改修工事費補助：4戸（総合支援） 	<ul style="list-style-type: none"> 建替え工事補助：0戸（総合支援） 耐震シェルター工事補助：0戸 <small>（件数は交付決定件数）</small>
自己評価	普及啓発等	
	<ul style="list-style-type: none"> 6月号広報誌で補助事業の記事を掲載 HPアドレス：https://www.city.kikuchi.lg.jp/q/aview/129/2556.html アクションプログラム公表期日：令和7年4月 	
自己評価	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税の納税通知書を活用したことについては、問い合わせが増え、効果を感じられた。 交付決定前に着手できないなど、補助制度の基本的な部分が住民に理解をいただけていない。また、住民も制度の理解に苦勞されている。 	
自己評価	改善策	
	<ul style="list-style-type: none"> 防災アプリを用いて個別周知を行う。（スマホ所有者にはリアルタイムで配信できる） 市庁舎の展示スペースを活用して、耐震改修事例の紹介を行い普及啓発に努める。 パネル展示において、イベント等を活用してより高い効果が得られるようにする。 	

耐震改修促進計画	計画期間	平成29年9月～令和9年3月		
	耐震化率	75.5%	住宅戸数	19,580戸
			耐震性有戸数	14,791戸
	算出年度	平成29年	耐震化率根拠数値年度	平成29年
	耐震化中間目標値	95%	中間目標年度	令和2年
耐震化最終目標値	≒100%（概ね解消）	最終目標年度	令和8年	